

日本労働年鑑 1951年版(第23集)

The Labour Year Book of Japan 1951

第二部 労働運動

第五編 労農政党

第四章 各政党の農業政策

第一節 民主自由党の農業政策

(一九四八年五月二二日 政務調査会)

一、農地制度改革対策

第三次農地改革には絶対反対し、第二次農地改革の不合理な部分を改正する。すなわち農地の買上げ売り渡し価格に適切な修正を加える。

地主保有地の自作に弾力性を持たせ家族単位の保有地決定を改める。

市街地宅地の無差別買上げを規正し大農場には特例をひらく。また農地管理制度を採用し土地利用管理委員会をおく。

農地改革による困窮地主の救済策をたて、また農地証券の資金化について方法を講ずる。二、供出制度

農業生産調整法には絶対反対し、これの代りに主要食糧生産計画法を考える。その骨子は政府側は供出要請計画を作るが供出実施計画は自主的に農家側でたて、部落、町村、府縣単位に生産計画調整委員会をそれぞれおいて、その実施計画の適否を実地検分の上審査する。

供出完遂後の主食は自由販売を許す。

三、土地改良、治山、治水、災害農地の復旧には大幅に予算を要求し、年次計画をたて、これを実行する。

日本労働年鑑 第23集／1951年版

発行 1951年1月1日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年2月15日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1951年版(第23集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)